

資料1

平成23年度当初予算案の概要

平成23年2月



広島県

目 次

| | |
|------------------------------|----|
| 1 平成23年度当初予算編成の基本的考え方 | 1 |
| 2 平成23年度当初予算案のポイント | 2 |
| 3 広島県の新たな活力を創出するための新規重点事業等 | |
| (1) 重点2分野－「人づくり」への挑戦 | 10 |
| (2) 重点2分野－「新たな経済成長」への挑戦 | 17 |
| (3) 「安心な暮らしづくり」への挑戦 | 31 |
| (4) 「豊かな地域づくり」への挑戦 | 35 |
| (5) 「行政刷新」 | 37 |
| (6) 新規重点事業等一覧 | 38 |
| 4 緊急経済・雇用対策 | 40 |
| (1) 雇用対策 | 41 |
| (2) 地域経済活性化対策 | 44 |
| (3) 地域生活基盤の整備 | 45 |
| (4) 暮らしの安心緊急確保対策 | 47 |
| 5 平成23年度当初予算の内訳 | 49 |
| 6 当初予算額の推移〔一般会計ベース〕 | 50 |
| 7 県税等収入の推移 | 51 |
| 8 中期財政健全化計画の取組状況 | |
| (1) 財政健全化策 | 52 |
| (2) 人件費マネジメント | 53 |
| (3) 財政健全化に向けた目標の取組状況 | 54 |
| (4) 後年度の財源対策のための財源調整的基金の積立状況 | 55 |

1 平成23年度当初予算編成の基本的考え方

平成23年度当初予算案においては、

- ➔ 『ひろしま未来チャレンジビジョン』の「人づくり」「新たな経済成長」の重点2分野を中心に、集中的な取組を進めつつ、
- ➔ 平成22年度2月補正予算と一体的で切れ目ない「緊急経済・雇用対策」を進めるとともに、
- ➔ これらを支える財政面での「基盤づくり」として、『中期財政健全化計画』に基づく財政健全化の取組を進める

将来にわたって、『広島に生まれ、育ち、住み、働いて良かった』と心から思える広島県の実現に向けた

平成23年度当初予算

広島県の底力を引き出し、新たな活力を創出するための
重点分野への集中的な取組

4つの政策分野

重点2分野

人づくり

新たな経済成長

安心な暮らしづくり

豊かな地域づくり

H22年度2月補正予算と一体的で切れ目ない
緊急経済・雇用対策の取組

- ➔ 雇用対策
- ➔ 地域経済活性化対策
- ➔ 地域生活基盤の整備
- ➔ 暮らしの安心緊急確保対策

行政刷新 — 行政面・財政面での「基盤づくり」—
弾力的かつ持続可能な財政構造を確立するための
財政健全化に向けた取組

2 平成23年度当初予算案のポイント

〔ダイジェスト〕

ポイント その1 4つの政策分野へ重点配分...P3

| 4つの政策分野における新規重点事業等 | (H22年度比) |
|--------------------|----------------|
| | 153億74百万円 3.3倍 |
| 【重点分野】 人づくり | 28億7百万円 1.2倍 |
| 【重点分野】 新たな経済成長 | 79億66百万円 17.6倍 |
| 安心な暮らしづくり | 41億99百万円 2.4倍 |
| 豊かな地域づくり | 5億62百万円 3.0倍 |

ポイント その2 予算規模〔一般会計ベース〕...P4

一般会計予算 9,319億円(前年度比:▲45億円 ▲0.5%)
 2月補正に前倒しした「緊急経済・雇用対策」を加えると
 9,415億円(前年度比: +52億円 +0.6%)

ポイント その3 県債残高の縮減...P4

実質的な県債残高・県債発行額はいずれも縮減

県債残高 [H23末見込み] 1兆5,019億円(前年度比:▲338億円 ▲2.2%)

県債発行額 1,561億円(前年度比:▲236億円 ▲13.1%)

[県債依存度※ 16.7%(前年度比:▲2.5ポイント H22:19.2%)]

※ 歳入総額に占める県債の割合

ポイント その4 重点施策・事業...P5

- ① グローバル人材・産業人材の育成
 - 将来の広島県を支えるグローバル人材・産業人材を育成
- ② 仕事と子育てを両立できる環境づくり
 - 男女が共に仕事も子育ても充実できる環境整備を推進
- ③ 県内産業の競争力強化に向けた次世代投資
 - 広島版「産業革新機構」を設立し、資金面・技術面から成長事業を集中的に支援
 - イノベーション力の徹底強化と成長分野に特化した事業の育成・支援
- ④ 観光・交流産業の振興
 - ハード・ソフト両面から「瀬戸内 海の道構想」の実現に向けた施策を強力に推進
 - 誘客の目的や対象を明確にした効果的な観光の振興
- ⑤ 中山間地域の振興
 - 地域の特性や豊かな資源を生かした中山間地域の振興
- ⑥ 地域医療体制の強化
 - ドクターヘリの導入に向けた調査等の実施
 - 救急患者の受入困難事案の解消
 - 看護職員不足の解消
 - 「広島県地域医療推進機構(仮称)」の設立
 - より高度で効果的な放射線治療を提供

ポイント その1 4つの政策分野へ重点配分

- 思い切った予算の再構築により、「ひろしま未来チャレンジビジョン」を
推進する4つの政策分野へ財源を重点配分

【4つの政策分野における新規重点事業等の実施】

4つの政策分野における

新規重点事業等 153億74百万円 (前年度比: +106億97百万円 **3.3倍**)

[H22年度当初予算 46億77百万円] 重複分等を除く

【重点分野】「人づくり」への挑戦 **28億 7百万円** (前年度比: +4億43百万円 **1.2倍**)

[H22年度当初予算 23億64百万円]

【重点分野】「新たな経済成長」への挑戦 **79億66百万円** (前年度比: +75億13百万円 **17.6倍**)

[H22年度当初予算 4億53百万円]

「安心な暮らしづくり」への挑戦 **41億99百万円** (前年度比: +24億56百万円 **2.4倍**)

[H22年度当初予算 17億43百万円]

「豊かな地域づくり」への挑戦 **5億62百万円** (前年度比: +3億72百万円 **3.0倍**)

[H22年度当初予算 1億90百万円]

財源活用

【事業仕分けの実施や事業成果の検証等を踏まえた事務事業の見直し】

見直し効果額 ▲70億円 (一般財源: ▲38億 3百万円)

※ 数値は事業費ベース

ポイント その2 予算規模〔一般会計ベース〕

- **当初予算規模は 9,319億円 と前年度に比べて45億円の減少(▲0.5%)**

| | |
|--------|-----------------------------------|
| 一般会計予算 | 9,318億6千万円 (前年度比:▲44億6千万円 ▲0.5%) |
| 〔うち人件費 | 2,995億6千万円 (前年度比:▲97億8千万円 ▲3.2%)〕 |

- **H22年度2月補正に前倒した「緊急経済・雇用対策」予算を含めた
予算規模は9,415億円と、前年度に比べて52億円の増加(+0.6%)**

| | |
|-------------------|----------------------------------|
| 当初予算+H22年度2月補正予算※ | 9,414億8千万円 (前年度比:+51億6千万円 +0.6%) |
| 〔うちH22年度2月補正予算※ | 96億2千万円〕 |

※ H22年度2月補正「緊急経済・雇用対策」予算

ポイント その3 県債残高の縮減

- **実質的な県債残高*を338億円縮減し、県民の将来負担を軽減**

※ 臨時財政対策債などの全額交付税措置がある県債等を除いたもの

| | |
|------------------|-------------------------------|
| 県債残高 [H23年度末見込み] | 1兆5,019億円 (前年度比:▲338億円 ▲2.2%) |
|------------------|-------------------------------|

- **県債発行額は1,561億円と前年度に比べて236億円の減少(▲13.1%)**

| | |
|------------------------|---------------------------------|
| 県債発行額 | 1,561億円 (前年度比:▲236億円 ▲13.1%) |
| 〔県債依存度 (歳入総額に占める県債の割合) | 16.7% (前年度比:▲2.5ポイント H22:19.2%) |

ポイント その4 重点施策・事業

① グローバル人材・産業人材の育成

➤ 将来の広島県を支えるグローバル人材・産業人材を育成

〔国際的視野やコミュニケーション能力を持ったグローバル人材の育成〕

- **留学生受入・定着倍増促進事業【新規】** 40百万円 P14参照
H26年度までに留学生数, 県内就職者数を倍増させ, 中四国一の留学生の受入・定着県となることをめざす
- **広島県ものづくりグローバル人財育成事業【新規】** 5百万円 P14参照
県内企業が海外展開する際にキーパーソンとなる優秀な留学生を受け入れる(年間5人)
- **県立学校海外交流推進事業【新規】** 19百万円 P15参照
H26年度までに留学を経験する県立学校生徒が各校1人以上となることをめざす

〔新たな成長を促す産業人材の育成〕

- **イノベーション人材等育成事業【新規】** 102百万円 P23参照
国内外の大学・企業・研修機関等へ社員を派遣する中小・中堅企業を支援(年間30~80人程度)
- **高度観光人材育成強化事業【一部新規】** 15百万円 P23参照
地域に精通し, 経営的視点を持った人材, 地域における観光まちづくりを担う人材を育成
- **ひろしま企業オンキャンパス・リクルーティング事業【一部新規】** 7百万円 P23参照
H26年度までに県内理工系大学等卒業者の県内就職率40%などをめざす
- **農業ビジネス経営力向上事業【新規】** 12百万円 P24参照
H27年度までに本県農業を支える経営力の高い担い手(集落法人, 農業参入企業等)を160経営体増やすことをめざす
- **看護職員のバックアップ事業【一部新規】** 209百万円 P31参照
看護系大学卒業者の県内就業の促進, 離職の防止, 再就業を促進し, 看護職員の不足を補う

② 仕事と子育てを両立できる環境づくり

➤ **男女が共に仕事も子育ても充実できる環境整備を推進**

- **次代を担う子ども・子育て支援事業【一部新規】〔2月補正を含む〕** 2,180百万円 P10参照
安心して子どもを生み育てられる環境を整備，ひとり親の在宅就業を支援するための職業訓練等を新たに実施
- **仕事と子育て応援事業【一部新規】** 86百万円 P10参照
男女がともに子育てをしながら働き続けることができる職場環境を整備，女性の就職を総合的に支援するワンストップ窓口を新たに設置
- **子育て住まいづくり環境検討事業【新規】** 1百万円 P11参照
子育てしやすい住環境の形成を促進

③ 県内産業の競争力強化に向けた次世代投資

➤ **広島版「産業革新機構」を設立し、資金面・技術面から成長事業を集中的に支援**

- **広島版「産業革新機構」設立推進事業【新規】** 4,107百万円 P20参照
H23年度中に100億円規模を目指して投資事業有限責任組合を組成し，投資先企業への成長資金の供給，多面的支援を実施

➤ **イノベーション力の徹底強化と成長分野に特化した事業の育成・支援**

- **ひろしまイノベーション創出促進事業【新規】** 8百万円 P17参照
新たな事業展開をめざす県内中小企業等50社を対象として，研究開発事業計画の評価を外部評価機関に委託し，その結果を還元
- **建設業新分野進出支援事業【新規】** 66百万円 P18参照
建設業者の経営革新の取組（調査研究開発，販路開拓，設備投資）を支援
- **アグリ・マーケティング力強化事業【新規】** 19百万円 P18参照
担い手（生産者）のマーケティング力を強化し，生産から販売までが一体となった持続的な農業を確立
- **新たな産業クラスター形成促進事業【新規】** 39百万円 P20参照
県内企業が持つ技術・ノウハウを活用し，太陽電池及び環境浄化・リサイクル分野で活躍する既存企業の成長と新規参入を促進
- **医工連携ビジネス推進事業【新規】** 14百万円 P20参照
本県の強みである「ものづくり技術」と県内大学におけるライフサイエンス分野の研究資源との結合を図り，医工連携を推進

④ 観光・交流産業の振興

➤ ハード・ソフト両面から「瀬戸内 海の道構想」の実現に向けた施策を強力に推進

「瀬戸内 海の道構想」推進に係る新規重点事業等

9億77百万円

| | | |
|-----------------------------------|--------|-------|
| ■ 海の道プロジェクト推進事業【新規】 | 81百万円 | P25参照 |
| ■ 広域集客観光メニュー強化事業【一部新規】 | 14百万円 | P26参照 |
| ■ 瀬戸内海国立公園宮島弥山山頂展望休憩所再整備事業 | 45百万円 | P26参照 |
| ■ 農水産物海外販路拡大事業【一部新規】 | 5百万円 | P26参照 |
| ■ 「広島レモン」利用促進技術開発プロジェクト【新規】〔2月補正〕 | 12百万円 | P26参照 |
| ■ かき小町(三倍体カキ)販売強化・増産対策事業【新規】 | 298百万円 | P27参照 |
| ■ 海の道魅力向上創出事業【一部新規】〔2月補正を含む〕 | 335百万円 | P27参照 |
| ■ 新たな生活航路対策事業【新規】 | 52百万円 | P27参照 |
| ■ 高度観光人材育成強化事業【一部新規】 | 15百万円 | P28参照 |
| ■ 新インバウンド戦略事業【一部新規】 | 47百万円 | P28参照 |
| ■ 大型観光キャンペーン戦略事業【一部新規】 | 43百万円 | P28参照 |
| ■ 「海フェスタおのみち」支援事業【新規】 | 30百万円 | P29参照 |

➤ 誘客の目的や対象を明確にした効果的な観光の振興

| | | |
|--------------------------|--------|-------|
| ■ 多言語観光ナビ・システム構築事業【新規】 | 60百万円 | P29参照 |
| ■ 中山間地域観光メニュー強化事業【新規】 | 20百万円 | P29参照 |
| ■ 広島ブランドショップ運営事業【新規】 | 572百万円 | P29参照 |
| ■ 全国菓子大博覧会・広島開催支援事業【新規】 | 10百万円 | P30参照 |
| ■ 広島空港アクセス対策事業【新規】〔2月補正〕 | 100百万円 | P30参照 |

⑤ 中山間地域の振興

▶ 地域の特性や豊かな資源を生かした中山間地域の振興

中山間地域の振興に係る新規重点事業等

19億7百万円

〔産業対策を基本とした総合的な取組を行う全域過疎市町の支援〕

■ 過疎地域の未来創造支援事業 66百万円 P35参照

〔経営力のある担い手の育成などによる新しい農林水産業生産体制の構築〕

■ アグリ・マーケティング力強化事業【新規】 19百万円 P18参照

■ 担い手経営強化モデル事業【新規】 63百万円 P18参照

■ 農業参入企業支援事業【一部新規】 60百万円 P19参照

■ 農業参入企業支援資金利子補給事業【新規】 2百万円 P19参照

〔融資枠 300百万円〕

■ 森林整備加速化・林業再生基金事業【一部新規】 1,194百万円 P19参照

■ 農水産物海外販路拡大事業【一部新規】 5百万円 P21参照

■ 新規就農者研修支援事業【新規】 99百万円 P24参照

■ 農業ビジネス経営力向上事業【新規】 12百万円 P24参照

〔豊かな地域資源を生かした観光の振興〕

■ 中山間地域観光メニュー強化事業【新規】 20百万円 P29参照

〔農作物の鳥獣被害対策の強化〕

■ 農作物鳥獣被害対策事業【一部新規】〔2月補正〕 100百万円 P35参照

■ 鳥獣被害防止総合対策交付金事業【一部新規】 267百万円 P36参照

⑥ 地域医療体制の強化

➤ ドクターヘリの導入に向けた調査等の実施

- **ドクターヘリの導入検討事業【新規】** 17百万円 P31参照
ドクターヘリ専用機のH25年度の導入に向けて、必要な調査等を実施

➤ 救急患者の受入困難事案の解消

- **救急医療コントロール機能運営事業【一部新規】** 274百万円 P31参照
広島都市圏における救急患者の受入交渉回数4回以上の受入困難事案を解消する体制の整備

➤ 看護職員不足の解消

- **看護職員のバックアップ事業【一部新規】** 209百万円 P31参照
看護師等の養成機能の充実・強化，離職防止・再就業の促進，資質向上のための支援を実施

➤ 「広島県地域医療推進機構(仮称)」の設立

- **広島県地域医療推進機構(仮称)運営事業【一部新規】** 145百万円 P32参照
県，市町，広島大学，広島県医師会等が連携して，医師確保対策，人材育成等を総合的かつ機動的に実施

➤ より高度で効果的な放射線治療を提供

- **高精度放射線治療センター(仮称)整備事業【一部新規】** 1,159百万円 P33参照
先端的ながん医療を行う「高精度放射線治療センター(仮称)」の整備に向け，用地取得及び施設の基本設計等を実施

3 広島県の新たな活力を創出するための新規重点事業等

(1) 重点2分野 －「人づくり」への挑戦

【重点施策】労働力人口の減少を補う潜在的労働力の活用

H23事業費
39億円
(未掲載事業を含む)

✓ **仕事と子育てを両立できる環境づくりを推進します**

次代を担う子ども・子育て支援事業【一部新規】〔2月補正を含む〕

2,180百万円

■ **ひとり親家庭ITスキルアップ就業支援事業【新規】**

ひとり親の在宅就業を支援するため、「在宅就業支援センター(仮称)」を設置して、職業訓練等を実施

■ **安心して子どもを産み育てられる環境整備**

- ・ 民間保育所の整備(9か所〔うち2月補正:8か所〕)、地域子育て支援センターの整備(2か所)
- ・ 保育サービス、地域子育て支援の充実
- ・ 児童虐待防止対策の強化(児童虐待防止支援員の配置、市町が行う児童虐待防止事業に対する補助 など)
- ・ 地域の実情に応じた子育て応援の取組を行う市町や市町の区域を超えた取組を行うNPOを支援 など

仕事と子育て応援事業【一部新規】

86百万円

男女がともに子育てをしながら、働き続けることができる職場環境の整備を推進

- ・ いきいきパパの育休奨励金の支給など男性の育児休業取得を促進
- ・ 事業所内保育施設の設置・運営に要する費用を助成
- ・ 「ひろしまジョブプラザ」に女性の就職を総合的に支援するワンストップ窓口を設置

子育て住まいづくり環境検討事業【新規】

1百万円

少子化に対応した住環境づくりの一環として、子育てに配慮した住宅・住環境についての検討を行い、子育てしやすい住環境の形成を促進

児童家庭支援センター運営費【新規】

13百万円

子どもに対する相談・支援体制を強化するため、市町では対応が難しい家庭等からの子どもに関する相談や、専門的な知識・技術を必要とする事案について、技術的助言・援助を行う児童家庭支援センターの運営を支援

✓ 高齢者のニーズに合った多様な就業機会を提供します

「ひろしまジョブプラザ」運営事業

27百万円

若者から中高年齢者まで全ての世代の多様な働き方を支援するため、関係各機関と連携し、就業や社会貢献活動に係る相談業務など幅広い支援をワンストップで実施(これまで若年者を対象として実施していたキャリア・コンサルティングを40歳以上のシニア・ミドル世代にも拡充)

シルバー就業機会開拓事業

83百万円

高年齢者の就業機会の確保・増大を図るため、各市町のシルバー人材センターや高齢者能力活用協会に就業機会開拓専門員を配置し、求人情報の収集等を実施

【重点施策】将来の広島県を支える人材の育成

H23事業費
267億円
(未掲載事業を含む)

✓ 子どもたちの更なる学力・体力の向上を図ります

高等学校学力向上対策事業

27百万円

県立高等学校における学力向上を図るため、すべての県立高等学校を対象とした共通学力テストや学習合宿、指定校における合同合宿や大学・企業訪問を実施

トップアスリート育成強化事業【新規】

170百万円

将来、世界や全国の大会で活躍できる選手を広島県から輩出するため、全国大会等で優勝できる競技力を持つジュニア選手の発掘・育成・強化を実施

- ・ 全国のトップを狙える競技を中心とした強化合宿，指導者養成
- ・ 優れた運動能力を有する児童の早期発掘

✓ 実体験などを通じた全人的な教育を行います

「わたしたちの学校は日本一！」事業【新規】

3百万円

知・徳・体の様々な分野でトップをめざす人材を育成するため、県立学校の生徒会など生徒が組織するグループが、自ら企画・運営し、主体的に取り組むプロジェクト活動を支援(10校程度)

心の元気を育てる地域支援事業【新規】

14百万円

生徒指導上の諸問題を解決するため、中学校区を単位とした地域において、「地域まるごと宣言」を発信するとともに、環境美化など小中学校と地域が共通の目標をもった体験活動を実施

特別支援学校就職支援プロジェクト事業【一部新規】

27百万円

障害のある生徒が自立し、社会参加するため、県立特別支援学校における職業教育や、就職指導體制の充実に向けた取組を実施

- ・ 生徒の就職意欲を高めるための認定資格の開発及び技能検定の実施
- ・ 特別支援学校における就職支援を行うためのジョブサポートティーチャーの配置
- ・ 働く力を向上させ、企業等に就職させるための県立学校・教育委員会事務局での通年雇用の実施

小学校1年生の35人以下学級の実施

これまで、本県独自の「小学校1・2年生はばたきプラン」により、少人数授業を実施してきたが、H23年度から国の標準法が改正されることに伴い、新学習指導要領の円滑な実施や教員が子どもと向き合う時間の確保等の観点から、県内全ての小学校1年生で、35人以下学級を実施(常勤定数:58人増)

✓ **国際的視野やコミュニケーション能力を持ったグローバル人材を育成・確保します**

留学生受入・定着倍増促進事業【新規】

40百万円

グローバル人材の育成・確保を図るため、県内の大学、経済・国際交流団体、行政機関等で設立する「広島県留学生生活躍支援センター(仮称)」に対する参画・支援及び受入促進重点国(中国、韓国、ベトナム、インド)等におけるPR事業等を実施

広島県ものづくりグローバル人財育成事業【新規】

5百万円

県内企業が海外進出する際にキーパーソンとなる優秀な人材の確保を図るため、産学官が連携して、海外からの優秀な留学生の受入れ(5人)、ものづくり企業のノウハウを活かしたカリキュラムによる人材育成を行い、県内企業への就職を促進

イノベーション人材等育成事業【新規】

102百万円

県内中小・中堅企業のイノベーションの原動力となる高度で多彩な産業人材を創出するため、中小・中堅企業の人材育成計画に基づく国内外の大学、企業、研修機関等への派遣を支援

- ・ 補助対象者数:30～80人程度
- ・ 補助対象経費:入学料, 受講料, 交通費, 宿泊費, 派遣職員の人件費, 代替従業者の賃金等
(国外の場合は, さらに渡航費, 滞在費, 保険料等)
- ・ 補助率等:補助対象経費の1/2(上限額:4,000千円)

県立学校海外交流推進事業【新規】

19百万円

グローバル社会に対応できる視野や行動力を身に付けた人材を育成するため、県立学校と海外の学校との姉妹校提携や海外留学の支援を実施

- ・ 姉妹校提携のためのガイダンス(事業説明会)の実施, 各校の提携プラン立案への助言
- ・ 姉妹校へ派遣(留学)する際の渡航費の一部を支援(対象:12名)

[成果目標]

- ・ 海外の学校と姉妹校提携を締結する県立高等学校数 12校[H22.4.1] ⇒ 82校[H25目標]
- ・ 留学を経験した県立高等学校生徒数 10人[H20] ⇒ 各校1人以上[H26目標]

私学振興補助金(私立学校の姉妹校締結推進方策)

姉妹校の締結や姉妹校留学の実施に係る経費を私学振興補助金の対象経費とすることにより、私立学校が主体的に実施するグローバル人材育成の取組を促進

みんなで作ろうひろしま自慢事業【新規】

2百万円

子どもたちの郷土ひろしまに対する理解を深めるとともに、郷土愛の育成を図るため、子どもたちが地域で発見した宝(地域自慢)の発表大会などを実施

【重点施策】社会減に歯止めをかける対策の実施

H23事業費
36億円
(未掲載事業を含む)

✓ 県内の高等教育機関の魅力向上と県内外からの人材確保を進めます

【再掲】留学生受入・定着倍増促進事業【新規】

40百万円

グローバル人材の育成・確保を図るため、県内の大学、経済・国際交流団体、行政機関等で設立する「広島県留學生活躍支援センター(仮称)」に対する参画・支援及び受入促進重点国(中国, 韓国, ベトナム, インド)等におけるPR事業等を実施

大学連携推進方策の検討事業【新規】

2百万円

県内大学の魅力向上を図るため、県内大学や大学連携組織である「教育ネットワーク中国」、経済関係団体、高等学校関係団体で構成する検討会を設置し、大学等が連携して行うべき取組の方針を決定

ひろしま企業オンキャンパス・リクルーティング事業【一部新規】

7百万円

県内産業の次代を担う新卒理工系大学生の県内企業への就職を促進するため、県内の理工系大学生に対し、県内企業の魅力を発信するとともに、県外大学と県内企業との関係構築を促進するための取組を実施

- ・ 県内大学における寄附講座, ものづくりインターンシップの実施
- ・ 本県出身の大学教員等と県内企業の交流会の実施

(2) 重点2分野 – 「新たな経済成長」への挑戦

【重点施策】イノベーション力の徹底強化

H23事業費
29億円
(未掲載事業を含む)

✓ 付加価値と競争力を上げるイノベーション力を強化します

ひろしまイノベーション創出促進事業【新規】

8百万円

県内中小企業等のイノベーションマインドの醸成を図るため、中小企業等の研究開発事業計画の評価を外部評価機関に委託し、その結果を事業者還元

- ・ 対象:新たな事業展開をめざす県内中小企業等 50社

「広島レモン」利用促進技術開発プロジェクト【新規】〔2月補正〕

12百万円

「広島レモン」の生産量・出荷額を増加させるため、さらなる需要拡大が見込める加工・業務用での利用に繋がるレモンの栽培、周年安定供給、機能性成分の活用に関する技術を開発

道路照明LED導入事業【新規】

2百万円

CO2排出量の低減を図るとともに、地元LED産業の育成を図るため、LED道路照明を試験設置し、製品の輝度、耐久性など、道路照明としての適用性を検証

知財活用ビジネス総合支援事業【一部新規】

29百万円

県内中小企業の競争力を強化し、事業展開を促進するため、知的財産に係る既存の支援体制等を再構築

- ・ 知財に関するワンストップ窓口を設置し、中小企業の知財を活用した事業展開を支援
- ・ 知財活用の具体的な方向性と戦略を示す知財戦略「アクションプラン」を策定
- ・ 中小企業の持つ技術の評価及びコア技術の最適な権利化を支援

建設業新分野進出支援事業【新規】

66百万円

道路・河川等の災害対応や維持管理を担う建設業者を確保するため、建設業者の経営革新の取組（調査研究開発、販路開拓、設備投資）を支援

- ・ 対象者：土木一式工事の県入札参加資格者である、従業員数5人以上であるなどの要件を満たす県内建設業者
- ・ 補助率：承認された経営革新計画の調査研究開発等に要する経費の1/2以内

✓ ニーズに応える農林水産業への転換を図ります

アグリ・マーケティング力強化事業【新規】

19百万円

担い手（生産者）のマーケティング力を強化し、生産から販売までが一体となった持続的な農業を確立するため、実需者の的確なニーズを踏まえたトータルコーディネート業務を行うワンストップ体制を構築

担い手経営強化モデル事業【新規】

63百万円

地域の核となる経営力の高い担い手を育成

- ・ 経営発展型集落法人モデル（販売額80百万円以上）の確立に向けた機械・施設や、販売力強化の取組等への支援
- ・ 複数の集落法人等の連携による業務用・加工用野菜等の栽培に向けた機械・施設等への支援

農業参入企業支援事業【一部新規】 **60百万円**

農業参入企業支援資金利子補給事業【新規】 **〔融資枠〕300百万円** **2百万円**

農業への企業参入を促進するため、新規参入や規模拡大に必要な機械施設等の整備に係る経費に対する助成や、経営安定化のための運転資金に対する金融支援を実施

森林整備加速化・林業再生基金事業【一部新規】 **1,194百万円**

間伐等の森林整備の加速化と、間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業の再生に向けた取組を実施

- ・ 間伐，路網整備，里山再生対策，森林境界の明確化，高性能林業機械等の導入に対する支援
- ・ 木材加工・流通施設整備，流通経費，間伐材を利用した製品開発に対する支援
- ・ バイオマス利用に向けた発電用ボイラーの改良，燃料用間伐材の買取経費に対する支援 など

キジハタ栽培漁業推進事業【新規】 **6百万円**

漁業者ニーズがあり，放流効果の高い地先定着型魚種キジハタの栽培漁業を推進するため，国や瀬戸内各県と連携した種苗量産化の取組や国機関との共同研究を実施

かき小町(三倍体カキ)販売強化・増産対策事業【新規】 **298百万円**

県内漁業者の収益性を向上させるため，市場での優位性がある『かき小町』(三倍体カキ)の増産を行うための種苗生産施設の増設，『かき小町』のブランド化に向けた販路拡大の取組を実施

- ・ かき小町種苗施設整備
- ・ 販売戦略協議会の設置，流通鮮度試験の実施 など

【重点施策】成長事業への集中的支援

H23事業費
47億円
(未掲載事業を含む)

✓ 成長分野に特化した事業の育成・支援を行います

新たな産業クラスター形成促進事業【新規】

39百万円

新たな産業クラスターを形成して県内産業の活性化を図るため、県内企業が持つ技術・ノウハウを活用し、太陽電池及び環境浄化・リサイクル分野で活躍する既存企業の成長と新規参入を促進

- ・ プロジェクトマネージャー・コーディネーターの設置など、推進体制の構築
- ・ 産業クラスター形成のための戦略策定、企業の課題・潜在技術の調査 など

医工連携ビジネス推進事業【新規】

14百万円

ライフ(医療・健康・福祉)産業は、世界的な市場拡大や成長が見込まれることから、本県の強みである「ものづくり技術」と県内大学におけるライフサイエンス分野の研究資源との結合を図り、医工連携を推進

- ・ 医療機器関連分野への進出に意欲的な企業と医療系資源を持つ大学、支援機関等で構成する医療機器開発協議会の設置・運営
- ・ 県内外の臨床評価に係るシーズ・ニーズ調査の実施

広島版「産業革新機構」設立推進事業【新規】

4,107百万円

新たな雇用の創出や所得の拡大を図るため、広島版「産業革新機構」を設立し、投資先企業への成長資金の供給、多面的支援(技術・人材、マーケティング等)をハンズオン(経営参加型)方式で実施

- ・ 投資事業有限責任組合の運営会社設立に係る資本金の出資(100百万円)
- ・ 投資事業有限責任組合の運営会社設立準備等経費(7百万円)
- ・ 投資事業有限責任組合の組成に係る出資金(4,000百万円)

【重点施策】海外市場をターゲットとした戦略

H23事業費
24億円
(未掲載事業を含む)

✓ アジアを始めとする海外成長市場の活力を取り込みます

国際ビジネス交流拡大事業【新規】

46百万円

県内経済の活性化を図るため、県内企業の中国やインドでのビジネス機会の拡大を支援

- [中国] ・ 四川省への訪問団派遣, PRイベントの開催及び国際見本市への広島県ブース出展
・ 官民が連携した四川省進出に向けたワーキンググループの設置・運営 など
- [インド] ・ タミル・ナドゥ州の企業, 政府, 経済団体及び大学の関係者を広島県に招聘し, 商談会や情報交換等を実施

農水産物海外販路拡大事業【一部新規】

5百万円

アジア諸国等をターゲットとして、広島県産農水産物等の輸出拡大等にチャレンジする法人や生産者団体の取組を支援

- ・ 海外輸入業者の日本法人や輸出業者との意見交換会, セミナーの開催, 個別相談等の実施
- ・ 商談会等への参加に要する経費等の助成 など

国際コンテナターミナル共同化・民営化導入事業【新規】

320百万円

地域経済の活性化や地域産業の国際競争力の強化に資するため、広島港及び福山港国際コンテナターミナルの荷役の共同化や、港湾運営の民営化を推進

- ・ H23年の港湾法改正後に民営化を導入(「港湾運営会社」に国際コンテナターミナルを長期貸付)
- ・ 「港湾運営会社」が運営する国際コンテナターミナルの荷役機械の共同化に必要なコンテナヤードの改良

港湾物流機能強化事業【新規】

15百万円

広島港，福山港における港湾施設の利用促進及び施設の充実・強化を図るため，中国・東南アジアの現地荷主企業に対する物流ルートの特案や，福山港の輸送機能の強化を図るため，国際戦略バルク港湾の計画を策定

- ・ 中国，タイ，ベトナム現地荷主企業の訪問活動による県内港を利用した物流ルートの特案
- ・ 企業の国際競争力向上に資する国際戦略バルク港湾「福山港」港湾計画の変更等

広島空港航空ネットワーク拡充事業【一部新規】

19百万円

広島空港の航空ネットワークを拡充するため，国内外からの利用を促進

- ・ 国際定期便を利用する団体旅行を手配した旅行会社に対する支援
- ・ 国際定期便を乗継利用する旅行商品を造成する旅行会社に対する支援
- ・ チャーター便の運航実績に応じた国際定期便運航航空会社に対する支援

【重点施策】新たな成長を促す産業人材の育成・確保

H23事業費
3億円
(未掲載事業を含む)

✓ 付加価値や生産効率を上げる産業人材を育成・確保します

【再掲】イノベーション人材等育成事業【新規】

102百万円

県内中小・中堅企業のイノベーションの原動力となる高度で多彩な産業人材を創出するため、中小・中堅企業の人材育成計画に基づく国内外の大学、企業、研修機関等への派遣を支援

- ・ 補助対象者数:30~80人程度
- ・ 補助対象経費:入学料, 受講料, 交通費, 宿泊費, 派遣職員の人件費, 代替従業者の賃金等
(国外の場合は, さらに渡航費, 滞在費, 保険料等)
- ・ 補助率等:補助対象経費の1/2(上限額:4,000千円)

高度観光人材育成強化事業【一部新規】

15百万円

旅行ニーズの多様化等に対応し、地域で観光を支える実践的なノウハウを有する人材を育成するため、経営戦略やマーケティング、地域学などの観光に関する人材育成セミナーを開催

【再掲】ひろしま企業オンキャンパス・リクルーティング事業【一部新規】

7百万円

県内産業の次代を担う新卒理工系大学生の県内企業への就職を促進するため、県内の理工系大学生に対し、県内企業の魅力を発信するとともに、県外大学と県内企業との関係構築を促進するための取組を実施

- ・ 県内大学における寄附講座, ものづくりインターンシップの実施
- ・ 本県出身の大学教員等と県内企業の交流会の実施

新規就農者研修支援事業【新規】

99百万円

将来の広島県農業を支える人材を確保・育成するため、就農希望者に対し、集落法人等での農業の実践研修や基礎知識習得のための研修を実施

- ・ 就農希望者に対する個別就農相談・就農実践研修
- ・ 就農後の課題解決のためのフォローアップ研修
- ・ 集落法人等に対する雇用に関する問題解決に向けた研修

農業ビジネス経営力向上事業【新規】

12百万円

本県農業を支える経営力の高い担い手を育成するため、農業経営者等が経営スキルを習得するための研修を実施

- ・ 経営意識の醸成(経営理念・哲学, 経営戦略等), 経営管理能力の向上(マーケティング, 財務・労務管理, 生産管理等), 演習・現地研修などによるゼミ講座(30人程度, 延べ54時間程度のカリキュラム)
- ・ 経営者のモチベーション向上のための先進経営者等による公開講座(100人程度, 年2回開催)

【重点施策】経済波及効果や雇用創出効果の早期の具現化

H23事業費
168億円
(未掲載事業を含む)

✓ **景気の動向等を踏まえた適切な緊急雇用対策を実施します ⇒ 「4 緊急経済・雇用対策」参照**

✓ **誘客の目的や対象を明確にした効果的な観光・交流産業の振興を図ります**

「瀬戸内 海の道構想」関連新規重点事業等

[戦略テーマ]みなとまちルネッサンス ほか

■ 海の道プロジェクト推進事業【新規】

81百万円

「瀬戸内 海の道構想」に基づき、瀬戸内の地域資源、人材等を活用し、集客や新たな産業づくり、地域の魅力向上等を図るための取組の実施

[瀬戸内サブブランド育成支援]

H22年度に実施した実証事業から抽出された課題等を踏まえ、瀬戸内ブランド及び強みとなる3つのサブブランド(①多島 美景観・街並み景観, ②地域に根ざした文化・芸術・産業, ③独特の食材・農林水産物)の形成に寄与するリーディング事業を実施

[瀬戸内ブランド・プロダクツの新機軸の展開]

瀬戸内の地域資源の付加価値化、人材の活用等により、市町や民間事業者、地域づくり団体等が主体となってチャレンジ的に取り組む事業等を支援

[構想実現の仕組みづくり]

「瀬戸内 海の道構想」に基づく関連プロジェクト等を地域が自立的に取り組む仕組みの構築に向け、民間企業、地域活動団体及びNPO等のパートナーシップのもと、継続的に推進するためのシステムを検討

- ・ 瀬戸内海を一体とした情報発信方策、県内大学や企業、団体等と連携した人材バンク、資金調達の仕組みを検討
- ・ 集客力の高い地域資源の情報収集、収集した情報の編集及び効果的な情報発信の方法を検討

「瀬戸内 海の道構想」関連新規重点事業等 ～ 続き

[戦略テーマ]瀬戸内サイクリング

■ 広域集客観光メニュー強化事業【一部新規】

14百万円

瀬戸内地域のサイクリング振興による誘客促進を図るため、しまなみ海道やとびしま海道などのサイクリングルートへの移動や、ルート間の移動の利便性向上に資する二次交通(JR, 船, バス)のモニター試験運行を実施

[戦略テーマ]瀬戸内アート回廊

■ 瀬戸内海国立公園宮島弥山山頂展望休憩所再整備事業

45百万円

「瀬戸内 海の道構想」のめざす瀬戸内エリアの魅力の向上を図るため、国と連携して、老朽化した瀬戸内海国立公園宮島の弥山山頂展望休憩所を再整備

[戦略テーマ]瀬戸内 食のトップブランド

■ [再掲]農水産物海外販路拡大事業【一部新規】

5百万円

アジア諸国等をターゲットとして、広島県産農水産物等の輸出拡大等にチャレンジする法人や生産者団体の取組を支援

- ・ 海外輸入業者の日本法人や輸出業者との意見交換会, セミナーの開催, 個別相談, 商談会の参加
- ・ 商談会等への参加に要する費用 など

■ [再掲]「広島レモン」利用促進技術開発プロジェクト【新規】〔2月補正〕

12百万円

「広島レモン」の生産量・出荷額を増加させるため、さらなる需要拡大が見込める加工・業務用での利用に繋がるレモンの栽培, 周年安定供給, 機能性成分の活用に関する技術を開発

■ **[再掲]かき小町(三倍体カキ)販売強化・増産対策事業【新規】** **298百万円**

県内漁業者の収益性を向上させるため、市場での優位性がある『かき小町』(三倍体カキ)の増産を行うための種苗生産施設の増設、『かき小町』のブランド化に向けた販路拡大の取組を実施

- ・ かき小町種苗施設整備
- ・ 販売戦略協議会の設置, 流通鮮度試験の実施 など

[戦略テーマ]船と航路とみなと賑わい

■ **海の道魅力向上創出事業【一部新規】〔2月補正を含む〕** **335百万円**

「瀬戸内 海の道構想」を強力に推進するため、瀬戸内海クルージングの促進及び臨海部における賑わい創出の取組を実施

[瀬戸内海クルージングの促進]

- ・ 市町等と連携した体験クルーズの実施
- ・ ビジター棧橋の予約システムの開発

[臨海部における賑わいの創出]

- ・ 広島港(宇品地区)広島みなと公園をイベント空間として最大限活用するための給排水設備, 給電設備の整備
- ・ 尾道糸崎港(西御所地区)県営2号上屋へのサイクルエリア, 食事エリア, イベントエリア等の整備〔2月補正〕
- ・ 尾道糸崎港(西御所地区)県営2号上屋周辺への緑地等の整備

■ **新たな生活航路対策事業【新規】** **52百万円**

県民の暮らしや経済活動を支える生活航路を将来にわたって安定的に維持・確保していくため、県として支援すべき航路について、適正な運航形態に基づく経費の一部を支援

[対象航路]

- ・ 「離島の暮らしの維持」に不可欠な航路(離島国庫補助の対象外の離島航路):7航路
- ・ 「架橋で結ばれた地域の経済活動の維持」に不可欠な時間短縮効果に優れた航路:6航路

「瀬戸内 海の道構想」関連新規重点事業等 ～ 続き

[構想実現の仕組みづくり]

■ [再掲]高度観光人材育成強化事業【一部新規】 15百万円

旅行ニーズの多様化等に対応し、地域で観光を支える実践的なノウハウを有する人材を育成するため、経営戦略やマーケティング、地域学などの観光に関する人材育成セミナーを開催

[広報・誘致活動等]

■ 新インバウンド戦略事業【一部新規】 47百万円

外国人観光客の誘致を促進するため、観光客のニーズを反映した海外でのプロモーションや取材ツアーの受入れなどを他県等と連携して実施

- ・ 韓国や台湾をターゲットとしたサイクリングのブランド化を図るための旅行商品の販売促進、マスコミ・取材ツアーの招請
- ・ 中国を始めとした東アジアやシンガポール等をターゲットとした旅行商品の販売促進、観光・物産フェア出展、海外ドラマロケの誘致
- ・ アメリカやフランス等をターゲットとした旅行商品の販売促進、個人旅行者の周遊促進の取組 など

■ 大型観光キャンペーン戦略事業【一部新規】 43百万円

本県の持つ優れた観光資源を広く全国に紹介し、観光地としての「ひろしまブランド」の確立を図り、観光客の誘致拡大を図るため、「ひろしまブランド化キャンペーン(仮称)」や大河ドラマ「平清盛」を活用した観光振興の取組を実施

[ひろしまブランド化キャンペーン(仮称)] 実施時期:H23年度～H25年度 総事業費:300百万円(予定)

- ・ ホームページなど各種媒体によるPRや交通事業者等との共同プロモーションなどによる広報宣伝
- ・ 集客促進や滞在時間延長に向けた着地型観光メニューの商品化の支援
- ・ 説明会、現地研修の実施など旅行会社向け販売促進の取組 など

[大河ドラマ「平清盛」を活用した観光振興] 実施時期:H23年度～H24年度 総事業費:100百万円(予定)

- ・ マスメディアやPRツール等を活用した広報宣伝
- ・ 旅行関係業者説明会, マスコミ・取材ツアーの実施など旅行商品の造成支援
- ・ ドラマ制作の支援や受入体制の整備 など

■ 「海フェスタおのみち」支援事業【新規】

30百万円

H23年7月に尾道市, 福山市, 三原市の3市域で開催される「海フェスタおのみち」を, 「瀬戸内 海の道構想」を推進する全国イベントとして位置付けて支援

- ・ 開催時期:平成23年7月16日(土)～31日(日)
- ・ 開催場所:尾道市, 福山市, 三原市

■ 多言語観光ナビ・システム構築事業【新規】

60百万円

外国人観光客の周遊性を高めるため, スマートフォンを活用した多言語(英・中・韓・独・仏)対応観光ナビゲーションによる観光地情報等を提供

■ 中山間地域観光メニュー強化事業【新規】

20百万円

中山間地域の「強み」を活かして魅力ある観光地とするため, 市町と観光関連団体等が一体となって行う観光資源の開発などの効果的な取組を支援する(H24年度から2か年で総額1億円(予定)を補助)こととし, H23年度は, 可能性調査や社会実験を通じて行う観光振興の計画策定に対して補助

■ 広島ブランドショップ運営事業【新規】

572百万円

首都圏における広島のブランド価値の向上と広島ファンの増加を図るため, 東京に「広島ブランドショップ」を開設

全国菓子大博覧会・広島開催支援事業【新規】

10百万円

菓子産業等の振興と県のイメージアップを図るため、H25年度の「全国菓子大博覧会・広島」開催を支援

広島空港アクセス対策事業【新規】〔2月補正〕

100百万円

広島空港のアクセスの利便性向上を図るため、アクセス等情報システムを整備

- ・ リムジンバス運行情報やフライト情報に加え、緊急時に必要な代替輸送機関の情報や、渋滞予測等、アクセスに関する幅広い情報をリアルタイムに提供
- ・ モニターの増設(4箇所⇒10箇所程度)と広島市内デジタルサイネージ(電子看板)との連動

✓ 集積効果の高い企業の誘致など県内への投資を拡大・促進します

企業立地促進対策事業

雇用機会や税収の確保，県営産業団地の早期分譲及び県内既存企業の活性化を図るため，H23年4月から，企業立地促進助成制度を拡充（設備助成及び土地取得助成の総額で最大50億円を助成など）し，新規企業誘致や県内立地企業の設備投資を促進

(3) 「安心な暮らしづくり」への挑戦

【重点施策】安心確保に向けた取組

H23事業費
305億円
(未掲載事業を含む)

✓ 地域医療再生計画など地域医療体制の確保に向けて取り組みます

地域医療体制確保事業

■ ドクターヘリの導入検討事業【新規】

17百万円

事故・災害発生時に救命医療行為を迅速に開始することで救命率の向上や後遺症の軽減を図るため、ドクターヘリ専用機のH25年度の導入に向けて、必要な調査等を実施

■ 救急医療コントロール機能運営事業【一部新規】

274百万円

広島都市圏における救急患者の受入交渉回数4回以上の受入困難事案の解消を図るため、救急隊が医療機関に受入要請を行い、不調に終わった救急患者を一旦「広島市立広島市民病院」が受け入れて処置を行う体制を整備

- ・ 救急外来診察室の増築や血液分析システムなど、救急医療コントロール機能の整備
- ・ 救急医療コントロール機能病院及び支援医療機関の運営費補助 など

■ 看護職員のバックアップ事業【一部新規】

209百万円

看護職員不足の解消を図るため、看護師等の養成機能の充実・強化、離職防止・再就業の促進、資質向上のための支援を実施

- ・ 県内の看護系大学への県内医療機関就業情報の提供
- ・ 県内看護師等養成所専任教員の養成能力の向上に向けた研修、公開モデル授業の実施
- ・ 院内保育所の施設整備、運営に対する支援、就業環境改善に関する相談窓口の設置
- ・ 未就業有資格者に対する看護技術の実践研修の実施等

広島県地域医療推進機構(仮称)運営事業【一部新規】

145百万円

県内の地域医療を確保するため、県、市町、広島大学、広島県医師会等が参画する「広島県地域医療推進機構(仮称)」を設立し、医師確保対策、人材育成等を総合的かつ機動的に実施

- ・ 医師の派遣調整、医師の勤務する医療機関の斡旋・調整
- ・ 研修システムの開発・実施などの人材育成
- ・ 女性医師のための相談窓口の設置などの定着促進
- ・ 県民や県内外の医療従事者に対する広報などの情報発信

県立障害者リハビリテーションセンター整備事業

296百万円

県立障害者リハビリテーションセンターについて、高度な障害者医療を担う中核拠点病院機能、高次脳機能障害や脊髄損傷など新たな医療ニーズに対応する機能を強化するため、その根幹施設である医療センターの施設整備を実施

[整備概要]H23年度～H26年度(全5期工事)総工事費:57億円(予定)

- ・ 手術室の拡張(3室 ⇒ 5室)、病床の増床(120床 ⇒ 160床)
- ・ 高次脳機能センターの再編、耐震補強 など

東部地域療育体制整備事業【新規】

24百万円

県東部の重度心身障害児(者)の施設入所ニーズや発達障害児(者)に対する支援ニーズに対応するため、県立福山若草園の施設整備に向けた基本設計を実施

[整備概要]H27年度供用開始(予定)

- ・ 入所定員の増加(44床 ⇒ 60床)
- ・ 重度心身障害児(者)通園療育の拡充(定員5人 ⇒ 15人)、総合相談窓口、児童デイサービス(定員10人)の設置 など

✓ 「がん対策日本一」の実現に向けて取り組みます

「がん対策日本一」推進事業【一部新規】

61百万円

がんによる死亡者を減少させるため、「がん対策推進計画」及び「アクションプラン」に基づき、がん対策の6つの柱(がん予防, がん検診, がん医療, 緩和ケア, 情報提供・相談支援, がん登録)を総合的に推進

- ・ 「がん検診へ行こうよ」推進会議による重点イベントの開催や個別受診勧奨の推進によるがん検診受診率向上対策の実施
- ・ 肺がん対策など, 原因が明確ながんへの効果的な予防対策の推進
- ・ がん登録のデータの蓄積を活用したがん対策の検証と施策の推進

高精度放射線治療センター(仮称)整備事業【一部新規】

1,159百万円

現在の医療供給体制では対応が難しい, より高度で効果的な放射線治療を提供するため, 先端的ながん医療を行う「高精度放射線治療センター(仮称)」の整備に向け, 用地取得及び施設の基本設計等を実施

[整備概要]JR広島駅北側「二葉の里地区」H26年度運営開始(予定)

- ・ リニアック治療室(高精度リニアック3台), 診察室, 検査室(CT装置, MRI装置等), 患者待合スペース等
- ・ 強度変調放射線治療などの高精度放射線治療を外来診療で実施 など

✓ 地球温暖化防止地域計画の推進に向けて取り組みます

エコ活動ステップアップ事業【新規】

10百万円

学校, 家庭, 事業者等による二酸化炭素排出量削減のため, 省エネ活動の理解及び実践行動の拡大を促進

- ・ 学校における電力監視装置(省エネナビ)を活用した環境学習の取組を支援し, 家庭, 地域, 他の学校での取組を促進
- ・ 「ひろしま環境の日」に賛同した事業者, 学校, NPO等でのエコ活動を実践する取組を拡大

✓ **暮らしを守るための新たな防災対策を進めます**

防災ヘリコプター更新事業【新規】

1,966百万円

県内全域を対象に、機動力を活かした消火、救助、救急及び災害情報収集等の活動を実施するため、H8年度に運航を開始した防災ヘリコプターを更新し、災害時の現地情報をリアルタイムで把握するテレビ伝送システムを導入

新防災情報システム構築運営事業

13百万円

災害に対し、より迅速かつ適切な対応や被害の抑制を図るため、雨量観測データの拡充や、地デジを活用した県民への情報提供を可能とするなど、広島県防災情報システムを一新し、機能を強化

土砂災害等に対する警戒避難支援事業【新規】

11百万円

「ゲリラ豪雨」に対応できる迅速な警戒避難体制を整備するため、ピンポイントの雨量を把握できる新しい気象レーダー情報の取り込みや、10分雨量のメール通知機能を追加するなど、県の防災Webの機能を強化

その他の新規重点事業等

歯科医療安全管理体制推進特別事業【新規】

2百万円

安全で安心な歯科医療を提供するため、医療関係者等で構成する会議での検討などを踏まえ、安全管理に係る手引書の作成や研修会を実施

WEB公開型犯罪情報システム整備事業【新規】

12百万円

県民の自主防犯行動を促進するため、詳細な犯罪発生マップを提供するシステムを構築し、県民の身近な場所の犯罪発生状況について、広島県警メールマガジンなどを活用して、タイムリーかつ正確な情報を提供

(4) 「豊かな地域づくり」への挑戦

【重点施策】地域全体での新たな活力創出

H23事業費
88億円
(未掲載事業を含む)

✓ 地域の強みを生かして地域全体で新たな活力を創出します

過疎地域の未来創造支援事業

66百万円

魅力ある中山間地域の形成に向け、産業対策を基本とした総合的な取組を行う全域過疎市町を支援

[支援対象]

- ・ 庄原市(道の駅を玄関口とした高野地域ブランドの振興(事業費:74,500千円, うちH23:21,000千円))
- ・ 世羅町(就農希望者が自立した農業経営者として定住できる仕組みづくり(事業費:76,650千円, うちH23:44,700千円))

鳥獣被害対策

■ 農作物鳥獣被害対策事業【一部新規】**〔2月補正〕**

100百万円

農作物の鳥獣被害軽減と農業者の生産意欲の向上を図るため、地域における被害防止体制の強化や捕獲技術の向上のための取組を支援

- ・ 市町の鳥獣被害対策実施隊の設置の促進(3市町⇒全23市町)
- ・ 市町域を超えて広域に被害防止対策を行う体制の構築
- ・ 鳥獣被害対策実施隊員の確保と捕獲技術の向上を図るための各種研修の実施

■ **鳥獣被害防止総合対策交付金事業【一部新規】**

267百万円

野生鳥獣被害を未然に防止するため、市町が作成する市町鳥獣被害防止計画に基づき、市町、関係団体、猟友会など地域で構成する市町協議会を実施主体とする鳥獣被害防止対策の取組を総合的に支援

- ・ 捕獲による個体数調整，侵入防止柵の設置による被害防除，緩衝帯の設置による生息環境管理 など

[再掲]新たな生活航路対策事業【新規】

52百万円

県民の暮らしや経済活動を支える生活航路を将来にわたって安定的に維持・確保していくため、県として支援すべき航路について、適正な運航形態に基づく経費の一部を支援

[対象航路]

- ・ 「離島の暮らしの維持」に不可欠な航路(離島国庫補助の対象外の離島航路):7航路
- ・ 「架橋で結ばれた地域の経済活動の維持」に不可欠な時間短縮効果に優れた航路:6航路

NPO等自立促進事業【新規】

60百万円

経営力のある自立したNPO等を増加させるため、多様な主体が協働して地域課題の解決に取り組むモデル事業等を実施するとともに、「ひろしまNPO大賞(仮称)」の創設によるNPO法人への社会的信用向上などの取組を実施

放射線被曝者医療国際協力推進事業【一部新規】

18百万円

広島が蓄積している原爆被曝者治療の実績と放射線障害に関する調査研究の成果を活かし、国際原子力機関(IAEA)との協働を契機として、医師等の派遣・受入を行うなど、放射線被曝者医療国際協力推進協議会(HICARE)の活動を充実・強化

(5) 「行政刷新」

ひろしま未来チャレンジビジョンの推進

「ひろしま未来チャレンジビジョン」を着実に推進するため、広く県民への普及を図り、県民主体で取り組む機運づくりを進める。

また、PDCAサイクルを導入し、目標の達成状況や社会経済情勢の変化、県民ニーズなどを把握し、施策推進のための事業レビューなど、県民起点での総合的な点検評価を実施

戦略的広報の推進

県政情報や本県の魅力等の県内外への発信を強化するとともに、知事が県民と直接意見交換する県政知事懇談、県民の意識や要望を把握する県政世論調査などを実施

人材マネジメントの強化

職員個人が目標を設定し、目標の達成に向けたコミュニケーションを通じて、職員個人や組織の育成を図るため、H23年4月から目標管理・評価システムを導入することに伴い、そのシステムの理解の促進と評価能力向上に資する研修を実施

(6) 新規重点事業等一覧

| 事業名 | | 事業費 (百万円) | 事業名 | | 事業費 (百万円) |
|-----------------------|---------------------------------|------------------------|---------------------------------|---------------------------------|--------------|
| 人 づ く り | 次代を担う子ども・子育て支援事業【一部新規】〔2月補正を含む〕 | 2,180 | 新 た な 経 済 成 長 | 「広島レモン」利用促進技術開発プロジェクト【新規】〔2月補正〕 | 12 |
| | 仕事と子育て応援事業【一部新規】 | 86 | | 道路照明LED導入事業【新規】 | 2 |
| | 子育て住まいづくり環境検討事業【新規】 | 1 | | 知財活用ビジネス総合支援事業【一部新規】 | 29 |
| | 児童家庭支援センター運営費【新規】 | 13 | | 建設業新分野進出支援事業【新規】 | 66 |
| | 「ひろしまジョブプラザ」運営事業 | 27 | | アグリ・マーケティング力強化事業【新規】 | 19 |
| | シルバー就業機会開拓事業 | 83 | | 担い手経営強化モデル事業【新規】 | 63 |
| | 高等学校学力向上対策事業 | 27 | | 農業参入企業支援事業【一部新規】 | 60 |
| | トップアスリート育成強化事業【新規】 | 170 | | 農業参入企業支援資金利子補給事業【新規】 | 2 |
| | 「わたしたちの学校は日本一！」事業【新規】 | 3 | | 森林整備加速化・林業再生基金事業【一部新規】 | 1,194 |
| | 心の元気を育てる地域支援事業【新規】 | 14 | | キジハタ栽培漁業推進事業【新規】 | 6 |
| | 特別支援学校就職支援プロジェクト事業【一部新規】 | 27 | | かき小町(三倍体カキ)販売強化・増産対策事業【新規】 | 298 |
| | 留学生受入・定着倍増促進事業【新規】 | 40 | | 新たな産業クラスター形成促進事業【新規】 | 39 |
| | 広島県ものづくりグローバル人材育成事業【新規】 | 5 | | 医工連携ビジネス推進事業【新規】 | 14 |
| | イノベーション人材等育成事業【新規】 | 102 | | 広島版「産業革新機構」設立推進事業【新規】 | 4,107 |
| | 県立学校海外交流推進事業【新規】 | 19 | | 国際ビジネス交流拡大事業【新規】 | 46 |
| | みんなで作ろうひろしま自慢事業【新規】 | 2 | | 農水産物海外販路拡大事業【一部新規】 | 5 |
| | 大学連携推進方策の検討事業【新規】 | 2 | | 国際コンテナターミナル共同化・民営化事業【新規】 | 320 |
| | ひろしま企業オンキャンパス・リクルーティング事業【一部新規】 | 7 | | 港湾物流機能強化事業【新規】 | 15 |
| | 計 | 2,807 | | 広島空港航空ネットワーク拡充事業【一部新規】 | 19 |
| ひろしまイノベーション創出促進事業【新規】 | 8 | [再掲]イノベーション人材等育成事業【新規】 | 102 | | |

| 事業名 | | 事業費 (百万円) | 事業名 | | 事業費 (百万円) |
|---------------------|------------------------------------|--------------|-----------|----------------------------|--------------|
| 新たな経済成長 | 高度観光人材育成強化事業【一部新規】 | 15 | 安心な暮らしづくり | 広島県地域医療推進機構(仮称)運営事業【一部新規】 | 145 |
| | [再掲]ひろしま企業オンキャンパス・リクルーティング事業【一部新規】 | 7 | | 県立障害者リハビリテーションセンター整備事業 | 296 |
| | 新規就農者研修支援事業【新規】 | 99 | | 東部地域療育体制整備事業【新規】 | 24 |
| | 農業ビジネス経営力向上事業【新規】 | 12 | | 「がん対策日本一」推進事業【一部新規】 | 61 |
| | 海の道プロジェクト推進事業【新規】 | 81 | | 高精度放射線治療センター(仮称)整備事業【一部新規】 | 1,159 |
| | 広域集客観光メニュー強化事業【一部新規】 | 14 | | エコ活動ステップアップ事業【新規】 | 10 |
| | 瀬戸内海国立公園宮島弥山山頂展望休憩所再整備事業 | 45 | | 防災ヘリコプター更新事業【新規】 | 1,966 |
| | 海の道魅力向上創出事業【一部新規】〔2月補正を含む〕 | 335 | | 新防災情報システム構築運営事業 | 13 |
| | 新たな生活航路対策事業【新規】 | 52 | | 土砂災害等に対する警戒避難支援事業【新規】 | 11 |
| | 新インバウンド戦略事業【一部新規】 | 47 | | 歯科医療安全管理体制推進特別事業【新規】 | 2 |
| | 大型観光キャンペーン戦略事業【一部新規】 | 43 | | WEB公開型犯罪情報システム整備事業【新規】 | 12 |
| | 「海フェスタおのみち」支援事業【新規】 | 30 | | 計 | 4,199 |
| | 多言語観光ナビ・システム構築事業【新規】 | 60 | 豊かな地域づくり | 過疎地域の未来創造支援事業 | 66 |
| | 中山間地域観光メニュー強化事業【新規】 | 20 | | 農作物鳥獣被害対策事業【一部新規】〔2月補正〕 | 100 |
| | 広島ブランドショップ運営事業【新規】 | 572 | | 鳥獣被害防止総合対策交付金事業【一部新規】 | 267 |
| | 全国菓子大博覧会・広島開催支援事業【新規】 | 10 | | [再掲]新たな生活航路対策事業【新規】 | 52 |
| | 広島空港アクセス対策事業【新規】〔2月補正〕 | 100 | | NPO等自立促進事業【新規】 | 60 |
| | 計 | 7,966 | | 放射線被曝者医療国際協力推進事業費【一部新規】 | 18 |
| | ドクターヘリの導入検討事業【新規】 | 17 | | 計 | 562 |
| | 救急医療コントロール機能運営事業【一部新規】 | 274 | | 合計 | 15,374 |
| 看護職員のバックアップ事業【一部新規】 | 209 | | | | |

※ 再掲を除く

4 緊急経済・雇用対策

H22年度2月補正予算と一体的で切れ目ない「緊急経済・雇用対策」を推進
総額 687億円 (うち融資枠 202億円)

H23年度当初予算 591億円 (うち融資枠 202億円)
 H22年度当初予算 612億円

| | |
|-----------------------|--------------|
| 1 雇用対策 | 145億円 |
| (うち融資枠) | 10億円 |
| H22年度当初予算 | 130億円 |
| 2 地域経済活性化対策 | 205億円 |
| (うち融資枠) | 192億円 |
| H22年度当初予算 | 220億円 |
| 3 地域生活基盤の整備 | 117億円 |
| H22年度当初予算 | 163億円 |
| 4 暮らしの安心緊急確保対策 | 124億円 |
| H22年度当初予算 | 99億円 |

H22年度2月補正予算 96億円※

| | |
|-----------------------|------|
| 1 雇用対策 | — |
| 2 地域経済活性化対策 | 5億円 |
| 3 地域生活基盤の整備 | 90億円 |
| 4 暮らしの安心緊急確保対策 | 1億円 |

※ 基金積立を除く実質事業費

(1) 雇用対策

人材が不足している福祉分野・農林水産業分野などの雇用機会を創出します

① 雇用相談・情報の提供

就職説明会の開催

16百万円

就職説明会等を開催し、学生や離職者等の就業を支援

福祉・介護職場の人材確保の支援

196百万円

無料職業紹介や就職面接会の開催、キャリア支援専門員による出張相談や職場体験の場を提供

農林水産業への就業を支援

5百万円

「ひろしまジョブプラザ」で就業相談に応じるなど、農林水産業への就業を支援

高校生の就業を支援

77百万円

- 県立学校にジョブサポートティーチャー(12人)に加え、就職支援専門員(13人)等を配置
- 私立高等学校に私立高等学校就職支援専門員(6人)を配置

女性の就業を支援

15百万円

「ひろしまジョブプラザ」に女性の就職を総合的に支援するワンストップ窓口を設置

離職者に対する住宅費の支給

286百万円

離職者の就職活動を支援するため、アパート等の家賃相当の住宅費を給付

② 雇用機会の創出

緊急雇用対策基金等による雇用創出 “新規雇用者数 3,671人”

10,652百万円
〔一部再掲〕

緊急雇用対策基金、雇用創出基金を活用し、市町と連携して、雇用の場を確保

- ・ 介護福祉士の資格取得を目指して、専門学校等で就学しながら、介護業務等に従事
- ・ 中小企業が新事業展開する際に、離職者等を雇用
- ・ 民間認可保育所に相談窓口を設置し、子育て家庭に対する相談支援体制を強化
- ・ 未就職卒業者等に対し、就業体験の実施などにより、就業に必要な知識、技能の習得を促進 など

離転職者委託訓練等 “過去最大の訓練定員 3,490人”

939百万円

離職者等を対象として、高等技術専門校や民間訓練機関等への委託により、職業訓練を実施

- ・ 介護福祉サービス
- ・ 農園芸ビジネス
- ・ OABビジネス、医療介護事務、住宅設備メンテナンス など

介護職員研修

361百万円

介護業務に従事しながらの資格取得の支援や、介護職員の研修受講の際の代替職員派遣により、福祉、介護分野の人材を育成

農林水産業従事者等の研修

217百万円

- 新規就農者を対象とした基本的な研修の実施及び研修終了後の就農を支援
- 森林組合等の職員を対象とした路網、間伐等の作業の効率化に必要な林業技術の実践研修を実施
- 漁協及び法人等において、漁獲物の集出荷、加工販売等の基礎研修を実施

雇用対策特別資金

融資枠10億円

雇用の維持・拡大を図る中小企業を対象とした特別資金の取扱期間を延長(H24年3月31日まで)

(2) 地域経済活性化対策

地域経済の活性化と県内企業の下支えにより新たな経済成長を目指します

設備資金の貸出利率の引下げ等

融資枠192億円

- 県内への設備投資を促進し、県内産業の活性化、雇用の維持・拡大を図るため、貸出利率を引下げ
設備資金：基準金利から1.0%引き下げ(H23.4.1～H24.3.31)
- 経済情勢及び企業ニーズを踏まえ、融資期間を延長
運転資金：4～5年以内 ⇒ 7年以内、設備資金(小規模融資)：6年以内 ⇒ 10年以内 など

県内製品・県産品の消費拡大

138百万円

- 県内製品の消費拡大(「BUYひろしま」キャンペーンの実施、販売店でのPR支援 など)
- ひろしま産農水産物等の消費拡大(学校給食への地元の農水産物の利用促進、親子地産地消体験ツアー など)
- ひろしま県産材の消費拡大(県産材を使用した一戸建て住宅の新築・購入に対する支援制度の拡充
(募集戸数250戸 ⇒ 360戸))

港湾施設の拠点性強化

77百万円

広島港及び福山港国際コンテナターミナルや原木取扱拠点港である尾道糸崎港機織地区、広島港廿日市地区の集荷促進を図るため、港湾使用料を低減

森林整備，木材利用の促進

1,191百万円

間伐作業等の森林整備や木材加工施設等の整備を支援

(3) 地域生活基盤の整備

県民の暮らしに身近な学校, 病院などの整備を進めます

県立学校施設の耐震化など〔2月補正を含む〕

3,524百万円

県立学校施設の耐震化など安全・安心な施設環境の整備を促進

医療施設等の整備促進

1,947百万円

- 医療機関等の施設, 診療設備の整備を支援
- 災害拠点病院や救急医療機関等の耐震化の支援 など

安心できる社会福祉施設等の整備促進

5,716百万円

老人福祉施設, 障害者支援施設など, 社会福祉施設の整備, 耐震化, スプリンクラーの整備等を支援

民間保育所等の整備促進〔2月補正を含む〕

1,060百万円

民間保育所及び地域子育て支援センターの整備 など

グリーンニューディールの推進

620百万円

住宅用太陽光発電等の導入の支援や公共施設への太陽光発電システム, LED照明等の整備を促進

社会資本整備

■ 公共事業〔2月補正〕

5,698百万円

国の「緊急総合経済対策」を活用した公共事業の前倒し実施を行い、H23年度当初予算と一体的で切れ目ない社会資本の整備を推進

[補助公共事業]

- ・ 道路事業(幹線道路ネットワークの整備)
- ・ 河川事業(過去の浸水被害解消のための護岸の整備等)
- ・ 砂防事業(砂防施設整備及び地すべり対策)
- ・ 海岸事業(過去の浸水被害対策のための護岸整備等)
- ・ 港湾事業(重要港湾・地方港湾の整備 など)
- ・ 広域営農団地農道整備事業(農作物の輸送時間短縮等に必要な基幹的農道の整備)
- ・ 畑地帯総合整備事業(用水の確保等に必要畑地かんがい排水施設の整備)
- ・ ほ場整備事業(農作業の時間短縮に必要なほ場の整備)
- ・ 漁港海岸保全施設整備事業(高潮や越波による浸水被害防止のための水門設置)
- ・ 山地治山事業(山地災害防止のための渓間工)
- ・ 森林居住環境整備事業(森林整備や山村地域活性化のための林道開設)
- ・ 育成林整備事業(森林整備や木材生産の効率化のための林道開設等) など

[国直轄事業負担金]

- ・ 道路事業(広域交通ネットワークの整備)
- ・ 河川事業(洪水による災害発生防止のための護岸整備) など

■ 生活安全施設緊急整備事業〔2月補正〕

1,420百万円

国の有利な財源を活用しながら、県民の安全安心の確保のための地域生活基盤整備の前倒し実施を行い、公共事業と合わせて、地域生活基盤整備の事業量を確保

- ・ 道路改良, 交通安全施設の整備による交通危険箇所の解消
- ・ 河川改良, 砂防施設の整備による災害の未然防止

(4) 暮らしの安心緊急確保対策

県民の暮らしの安心の確保を図ります

介護基盤の整備促進

4,962百万円

福祉・介護の雇用環境を改善し、今後、増加する人材需要に応えるため、介護サービス事業者が実施する介護職員の処遇改善等の取組を支援

- ・ 介護職員処遇改善交付金(介護職員1人当たり月額1.5万円の賃金引上げに相当)の交付
(交付事業所数:2,334事業所(H22.11現在))
- ・ 小規模特別養護老人ホーム等の開設準備等に要する経費の支援(事業実施予定施設数:57施設) など

障害者の自立支援

2,876百万円

障害福祉サービス事業者が実施する介護職員の処遇改善等の取組を支援

- ・ 福祉介護人材処遇改善助成金(介護職員1人当たり月額1.5万円の賃金引上げに相当)の交付
(交付事業所数:638事業所(H22.11現在))
- ・ 運営の安定化支援 など

高校生等の修学支援

1,346百万円

- 経済的理由により、学資負担が困難な世帯に対して減免措置を行っている私立高等学校等に対し、減免相当額を助成
- 経済的理由により修学が困難と認められる高校生等に対し、奨学金を貸与

5 平成23年度当初予算の内訳

【一般会計予算の内訳】

(単位:億円,%)

| 区 分 | H22当初 | H23当初 | | H23当初+H22年度2月補正 ^{※2} | | | | |
|------------|-----------------|-------|-------|-------------------------------|-------|-------|------|-------|
| | | 増減額 | 増減率 | 増減額 | 増減率 | | | |
| 歳入 | 県 税 | 2,636 | 2,696 | 60 | 2.3 | ⇒ | | |
| | 地 方 譲 与 税 | 333 | 393 | 60 | 18.0 | ⇒ | | |
| | 地 方 交 付 税 | 1,861 | 1,890 | 29 | 1.6 | ⇒ | | |
| | 県 債 | 1,797 | 1,561 | ▲236 | ▲13.1 | 1,600 | ▲197 | ▲10.9 |
| | うち 臨時財政対策債 | 1,038 | 905 | ▲134 | ▲12.9 | ⇒ | | |
| | そ の 他 | 2,736 | 2,779 | 43 | 1.6 | 2,836 | 100 | 3.6 |
| | 計 | 9,363 | 9,319 | ▲45 | ▲0.5 | 9,415 | 52 | 0.6 |
| 歳出 | 一 般 財 源 総 額 | 6,082 | 6,140 | 58 | 1.0 | ⇒ | | |
| | 法 的 義 務 負 担 経 費 | 2,409 | 2,421 | 12 | 0.5 | ⇒ | | |
| | うち 福祉医療関係費 | 777 | 842 | 65 | 8.4 | ⇒ | | |
| | 経 常 的 経 費 | 4,455 | 4,447 | ▲8 | ▲0.2 | ⇒ | | |
| | 人 件 費 | 3,093 | 2,996 | ▲98 | ▲3.2 | ⇒ | | |
| | うち 職員給与費 | 2,690 | 2,613 | ▲77 | ▲2.9 | ⇒ | | |
| | うち 退職手当 | 327 | 309 | ▲18 | ▲5.4 | ⇒ | | |
| | 公 債 費 | 1,362 | 1,452 | 90 | 6.6 | ⇒ | | |
| | 政 策 的 経 費 | 2,499 | 2,450 | ▲49 | ▲2.0 | 2,546 | 47 | 1.9 |
| | 計 | 9,363 | 9,319 | ▲45 | ▲0.5 | 9,415 | 52 | 0.6 |
| うち 一 般 歳 出 | 7,279 | 7,141 | ▲138 | ▲1.9 | 7,237 | ▲42 | ▲0.6 | |

※1 端数処理の関係で積上げ数値と合計等が異なる場合がある。

※2 H22年度2月補正「緊急経済・雇用対策」予算

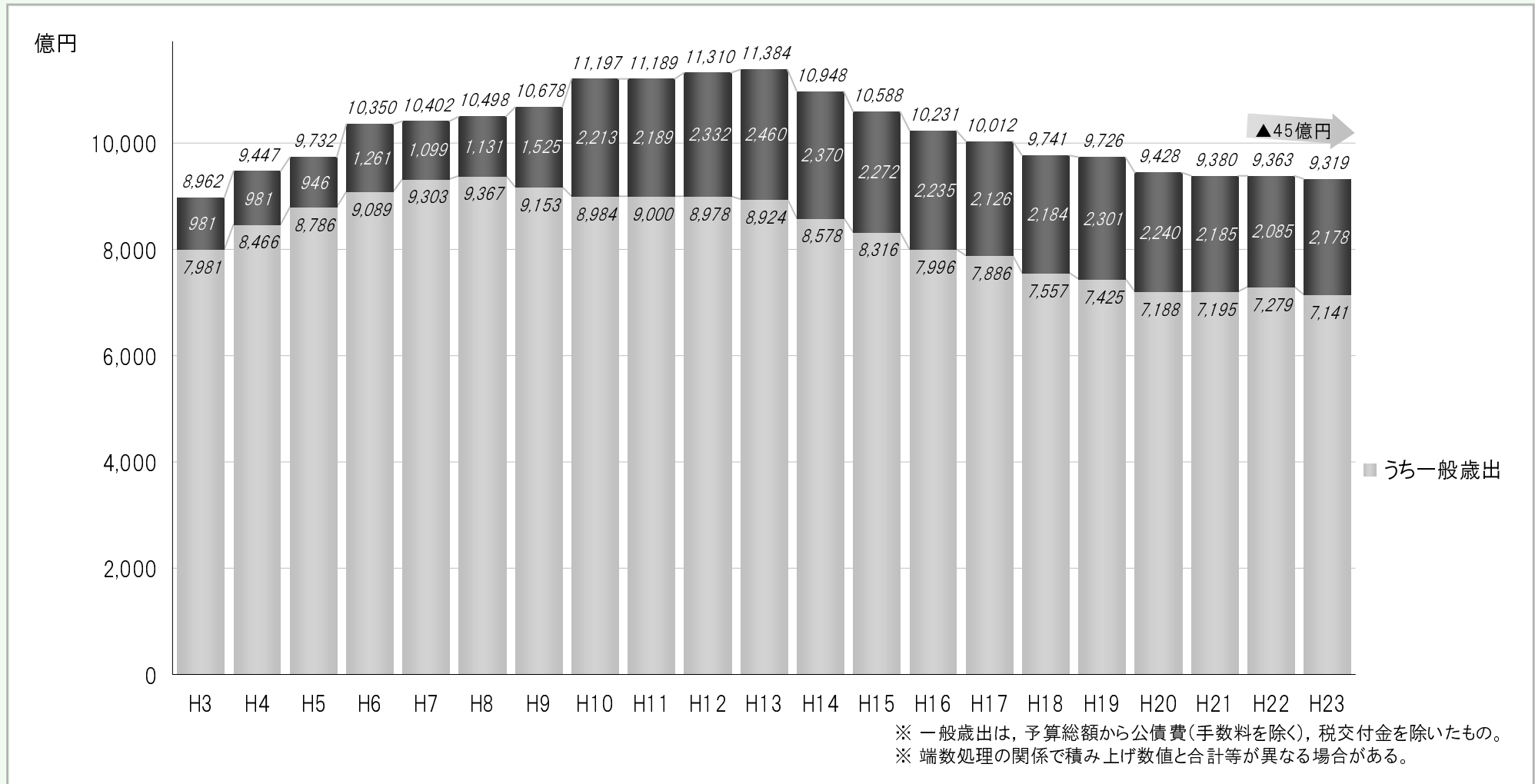
【会計別予算】

(単位:億円,%)

| 区 分 | H22当初 | H23当初 | | H23当初+H22年度2月補正 ^{※2} | | | |
|-------------|-------|-------|------|-------------------------------|-------|----|-----|
| | | 増減額 | 増減率 | 増減額 | 増減率 | | |
| 一 般 会 計 | 9,363 | 9,319 | ▲45 | ▲0.5 | 9,415 | 52 | 0.6 |
| 特 別 会 計 | 2,728 | 2,453 | ▲275 | ▲10.1 | ⇒ | | |
| うち 公債管理特別会計 | 2,127 | 1,999 | ▲128 | ▲6.0 | ⇒ | | |
| 企 業 会 計 | 549 | 618 | 69 | 12.6 | ⇒ | | |

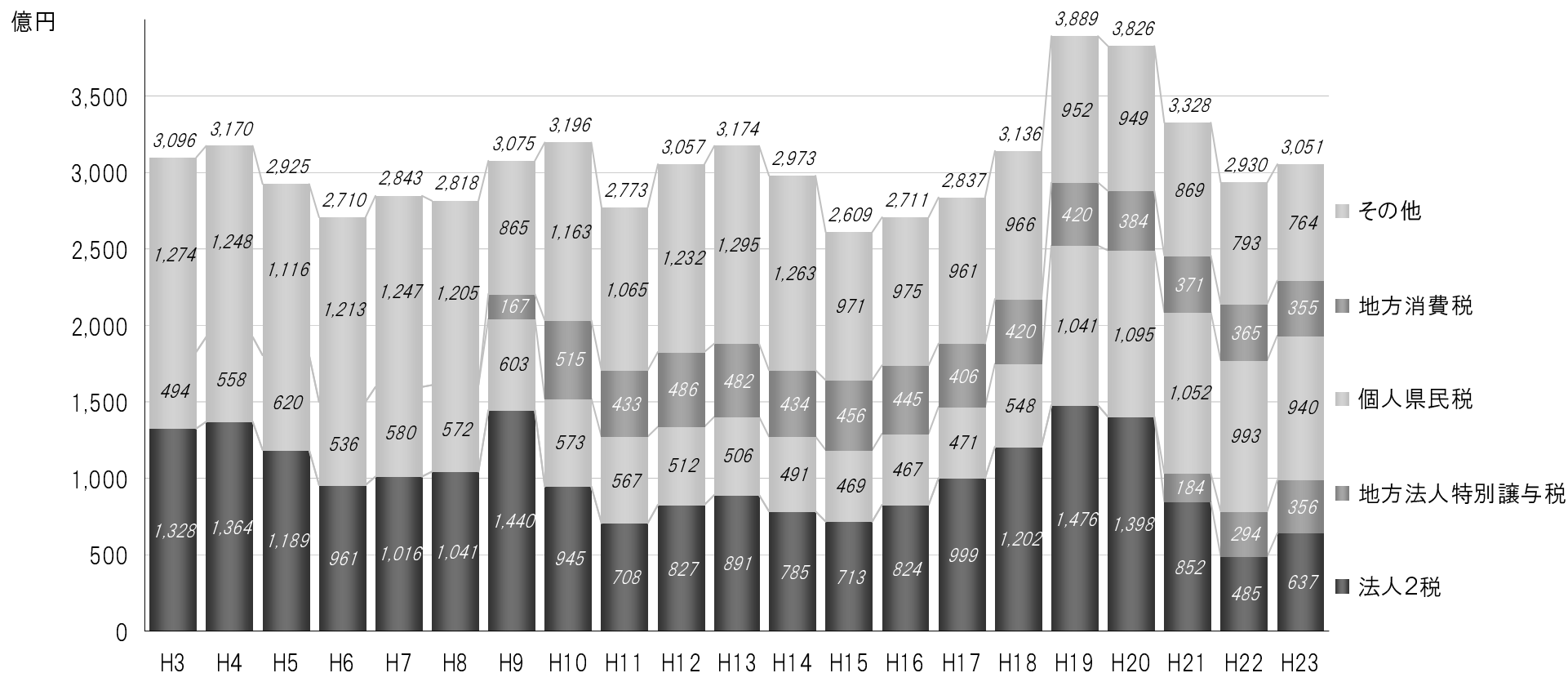
6 当初予算額の推移〔一般会計ベース〕

- 予算規模は9,319億円と、H22年度に比べて▲45億円(▲0.5%)
- H22年度2月補正に前倒した「緊急経済・雇用対策」予算(96億円)を含めると、+52億円(+0.6%)



7 県税等収入の推移

- 県税等収入(地方法人特別譲与税356億円を含む)は、H22年度に大幅に減少した(▲398億円, ▲12.0%)ものの、H23年度は、H19年度以来、4年振りに増加する(+121億円, +4.1%)見込み
- 特に、法人2税(地方法人特別譲与税を含む)が増加した(+213億円, +27.4%)ことによる
- 但し、臨時財政対策債の減少などにより、一般財源総額(6,140億円)は、58億円の増加(+1.0%)に留まる見込み



※ 数値は当初予算ベース
 ※ 端数処理の関係で積み上げ数値と合計等が異なる場合がある

8 中期財政健全化計画の取組状況

H23年度～H27年度を計画期間とする『中期財政健全化計画』(H22.12.27策定)の取組状況は次のとおり

(1) 財政健全化策

※ 数値は一般財源ベース

(単位：億円)

| 区 分 | 中期財政健全化計画 | H23年度当初予算案 | 取 組 内 容 |
|-----------------|-----------|------------|--|
| 要調整額 [対策前] ① | (▲113) | (▲114) | |
| I 経常的経費の削減 ② | (▲48) | (▲48) | |
| 1 人件費マネジメント等 | (▲48) | (▲48) | 「8-(2) 人件費マネジメント」参照 |
| II 特別の財源対策 ③ | (46) | (46) | |
| 1 財産の売払い | (10) | (10) | 利用計画がない土地等の売却処分 |
| 2 収入未済額の縮減 | (6) | (6) | 県税の滞納処分や個人住民税の市町との共同徴収 など |
| 3 基金の活用 | (30) | (30) | (1) 市町振興基金の取崩し : 7億円 (2) 財源調整的基金の取崩し : 23億円 |
| III 政策的経費の見直し ⑦ | (▲19) | (▲20) | |
| 1 事務事業の見直し | (▲14) | (▲15) | |
| 事務事業の見直し | (▲14) | (▲38) | 事業仕分けの実施や事業成果の検証等を踏まえた歳入歳出の見直し |
| 新規重点事業等への財源活用 | | (23) | 新たな活力を創出するための新規重点事業等の財源に活用 |

| | | | |
|---------------------|--------|------|---|
| 2 普通建設事業費等の見直し | (▲5) | (▲5) | (1) 公共事業費 補助公共・単独公共(建設): ▲4% [H22比・一財ベース] 国直轄事業負担金 : ▲2% [H22比・一財ベース] 単独公共(維持) : 0% (2) 公共事業以外の投資的経費 学校耐震化を除く : ▲4% [H22比・一財ベース] その他 : 0% |
| 要調整額 [I・II・III対策後] | (④-⑦)⑧ | (0) | (0) |

(2) 人件費マネジメント

※ ()書きは一般財源ベース

(単位: 億円)

| 区 分 | H22⇒H23 見直し効果額 | 取 組 内 容 |
|-------------------------|-------------------|---|
| I 職員数の見直し | ▲14 | 一般行政部門: ▲102人 教育部門 : ▲94人 小学校1年35人学級対応(+58人) 常勤教諭による教育活動の充実(+42人)を含む 警察部門 : +24人 国方針に基づく地方警察官の増員 |
| II 給与構造改革等 | ▲15 | 独自水準給料表の導入等に伴う効果額 など 給料表の減額改定 : ▲24億円 退職手当への影響額: ▲5億円 地域手当の最終形設定: +24億円 共済費への影響額 : ▲10億円 |
| III その他の見直し | ▲8 | 手当の見直し など |
| IV H22人事委員会勧告による給与等の見直し | ▲24 | 人事委員会勧告を踏まえた給与改定 など |
| V 時間外勤務の縮減 | ▲3 | 業務の効率化, 一斉定時退庁日の徹底など 一般行政部門・教育部門: ▲10%程度 警察部門: ▲5%程度 |
| 人件費見直し効果額 | ▲64 (▲48) | |
| VI その他の増減 | ▲34 | 退職者の減による退職手当への影響額 など |
| 人件費の増減(H22 ⇒ H23) | ▲98 (▲71) | |

(3) 財政健全化に向けた目標の取組状況

『中期財政健全化計画』に掲げた財政健全化に向けた目標の取組状況は次のとおり

① 経常収支比率を90%程度の水準に可能な限り近づけます〔フロー指標〕

⇒ 人件費マネジメントによる人件費の抑制(▲98億円)など、経常的経費削減の取組を進めるなど、指標の動向に留意しながら財政運営

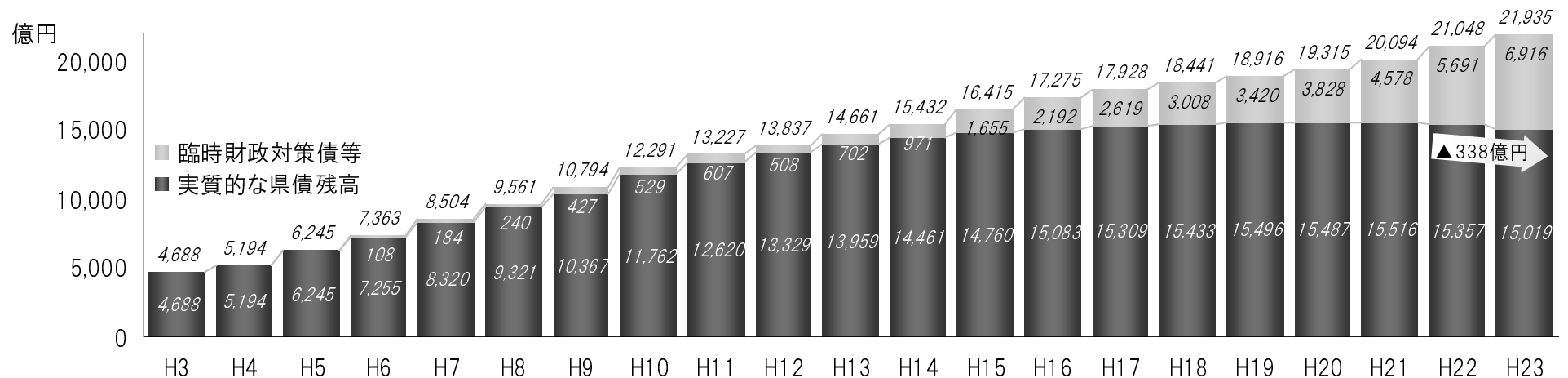
② 将来負担比率を288%未満に抑制します〔ストック指標〕

③ 「実質的な県債残高」を5年間で1,400億円程度縮減します

⇒ 県債の発行抑制(▲236億円～H22:1,797⇒H23:1,561)など、将来負担軽減の取組を進めるなど、指標の動向に留意しながら財政運営

〔県債依存度(歳入総額に占める県債の割合)は16.7%とH22年度(19.2%)に比べて2.5ポイント低下〕

⇒ 臨時財政対策債等を除く実質的な県債残高は、H23年度末には1兆5,019億円と、H22年度末残高に比べて338億円縮減



※ H21年度では決算額、H22年度は決算見込み、H23年度は当初予算編成時の見込みとしている。

※ 実質的な県債残高とは、県債のうち、臨時財政対策債、減税補てん債など全額交付税措置のある県債と、将来の満期一括償還に備えて、一定のルールで減債基金に積み立てた額を、償還したものとみなして、その額を除いた県債残高であり、今後、税收等により償還しなければならない県債残高を意味する。

(4) 後年度の財源対策のための財源調整的基金の積立状況

- 財源調整的基金の残高は、ピーク時のH3年度末には1,932億円であったが、H19年度以降、ほぼ底を突いた状況
- H22年度においては、中期財政健全化計画(H23～H27)で見込んでいる特別の財源対策として、普通交付税・臨時財政対策債が当初予算を上回った額(100億円程度)などを計画的に積み立て

